

OTA シティ・マネジメントレポート

(参考資料)

- (1) おおた未来プラン10年 個別施策ごとの決算額
- (2) 普通会計決算
 - 決算状況一覧表
 - 財政の状況（普通会計）
 - 累年表
 - 歳入決算状況（普通会計）
 - 歳出性質別決算状況（普通会計）
 - 歳出目的別決算状況（普通会計）
- (3) 財務書類
 - 普通会計財務書類
 - 会計方針・計上の内容と基準
 - 財務書類4表
 - 連結財務書類
 - 会計方針
 - 財務書類4表
- (4) 平成29年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針

(1) おおた未来プラン10年 個別施策ごとの決算額

(基本目標1 「子育て・教育・保健・福祉」領域)

事業名		決算額(円)
基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります		
1	妊婦への支援の充実(健診・相談)	456,958,428
2	すこやか赤ちゃん訪問事業の推進	29,782,360
3	両親学級の充実	3,428,212
4	子どもと親の健康づくりの推進	25,134,019
施策1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります		
1	子ども医療費助成事業の推進	2,881,435,781
2	子育て相談体制の拡充	62,309,902
3	養育に不安のある乳児家庭への支援	731,964
4	子どもの発達支援の充実	347,690,171
5	私立(認可)保育園の整備	9,019,480,960
6	家庭福祉員制度の充実	170,312,479
7	認証保育所の整備	1,939,252,829
8	小規模保育所等の拡充	805,745,853
9	区立保育園の運営・拠点機能強化	3,608,466,742
10	区立保育園の改築・改修の推進	714,251,357
施策1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます		
1	基礎学力の定着	90,245,917
2	理科教育の推進	9,807,309
3	ICT教育の推進	23,949,270
4	国際理解教育の推進	122,455,155
5	海外からの児童・生徒への日本語指導の充実	32,479,465
6	不登校施策の充実	86,569,450
7	体験学習・キャリア教育の推進	280,348,807
8	体力向上の推進	4,137,741
9	学校施設の改築	1,785,216,906
10	学校施設の緑化の推進	9,277,200
11	学校支援地域本部の充実	29,767,379
施策1-1-4 のびのびと成長する子どもを見守ります		
1	児童虐待防止ネットワークの強化	1,762,570
2	放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充	1,794,103,389
個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
施策1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります		
1	自主的な健康づくり支援の推進	124,716,482
2	がん対策の充実	1,276,195,995
3	こころの健康づくり推進事業の充実	6,581,032
4	食育の推進	1,858,240
5	地域医療連携の推進(在宅医療支援体制の強化)	15,018,238
6	食の安全確保	20,064,595
7	健康危機管理体制の強化	13,635,603
施策1-2-2 ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます		
1	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善	5,650,000
2	誰にもわかりやすい掲示物など情報のユニバーサルデザイン化	3,837,240
2	地域力を活かしたまちづくりパートナー(UDパートナー)活動	78,296

事業名		決算額(円)
施策1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります		
1	障がい者総合サポートセンター（さぼーとびあ）の設置・運営・充実	372,530,927
2	地域との交流の充実	6,863,191
3	地域生活移行支援（グループホーム等）の充実	19,791,148
施策1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります		
1	図書館を活用した学習環境の整備・展開	534,974,460
2	生涯学習センターの整備・機能の充実	180,638
3	生涯学習リーダーの育成	821,443
4	地域の歴史・文化資源の活用	34,697,420
施策1-2-5 スポーツ健康都市宣言にふさわしい、スポーツを通じて健康で豊かに暮らせるまちをつくります		
1	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	19,472,241
2	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	6,534,026
3	スポーツ施設の整備・充実	70,750,920
施策1-2-6 安定した暮らしと人権を守ります		
1	ワーク・ライフ・バランスの啓発	384,296
2	女性の就労支援（再チャレンジ等）	3,162,964
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります		
施策1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります		
1	高齢者の就労促進	135,453,701
2	高齢者の地域活動、交流の場の確保	439,747,991
3	介護予防事業の充実	35,120,438
施策1-3-2 高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります		
1	地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化	924,376,166
2	見守り・支え合いネットワークの充実	5,731,364
3	認知症高齢者への支援	10,061,676
4	医療機関との連携	10,300,000
5	家族介護者への支援	21,086,160
6	介護保険施設等の整備支援	945,637,000
施策1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります		
1	高齢者緊急一時保護・支援体制の整備	15,812,651
2	高齢者等の権利擁護の推進	34,707,016

（基本目標2「都市基盤・空港臨海部・産業」領域）

事業名		決算額(円)
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市		
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します		
施策2-1-1 魅力と個性あふれる都市をつくります		
1	蒲田駅周辺のまちづくり	126,678,600
2	大森駅周辺のまちづくり	42,120,000
3	身近な地域の魅力づくり	6,931,281,185
4	美しいまちなみづくり	9,133,062
5	区民との連携・協働の推進	12,414,663
施策2-1-2 快適な交通ネットワークをつくります		
1	新空港線の整備推進	518,055,667
2	都市計画道路の整備	1,197,885,784
3	自転車等利用総合対策の推進	1,083,166,941
4	京浜急行線沿線アクセス道路・京急蒲田駅東口駅前広場等の整備	1,163,582,967

事業名		決算額(円)
施策2-1-3 潤いとやすらぎのあるまちをつくります		
1	拠点公園・緑地の整備	1,201,456,110
2	地域に根ざした公園・緑地の整備	484,118,958
3	呑川緑道の整備(風の道のまちづくり)	14,040,000
4	桜のプロムナードの整備	79,891,920
5	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	13,359,893
施策2-1-4 安全で安心して暮らせるまちをつくります		
1	木造密集市街地の整備促進	106,446,023
2	建築物の耐震改修促進	603,359,888
3	棟梁の耐震性の向上	480,339,317
4	下水道の整備	513,620,475
5	総合治水対策	78,267,507
6	移動を円滑にするユニバーサルデザインの推進	16,101,960
7	都市基盤施設の維持更新	389,988,972
8	生活安全の確保	569,073,449
9	交通安全の推進	5,694,840
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります		
施策2-2-1 世界へ羽ばたくまちをつくります		
1	世界と交流しにぎわう産業支援・文化交流施設の整備	73,523,308
2	水と緑のふれあいゾーンの整備	
3	空港跡地の交通結節点機能の充実	
施策2-2-2 未来につながる空港臨海部をつくります		
1	空港臨海部土地利用(活用)の誘導	10,141,200
2	新スポーツ健康ゾーンの整備	32,654,880
3	海辺の散策路整備	59,629,857
施策2-2-3 国際都市として交流を育みます		
1	18色の国際都市事業の推進	179,603
2	全区的・持続的な国際交流の推進	3,888
3	「国際都市おおた」の魅力と存在感を国内外に発信	3,976,000
4	「国際都市おおた大使」事業の実施	683,533
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します		
施策2-3-1 ものづくり産業を育み、世界に発信します		
1	工場の立地・操業環境の整備	801,555,726
2	新製品・新技術開発の支援	81,983,541
3	取引拡大の支援	63,829,711
4	海外市場開拓支援	22,809,322
5	新市場開拓支援(航空・宇宙・医療・福祉・新エネルギー・環境関連分野など)	19,458,420
6	ものづくり人材の育成	20,167,443
施策2-3-2 暮らしを支えるあきないを熱く盛り上げます		
1	商店街景観整備事業	300,000
2	ふれあい商店街事業	4,926,000
3	商店街イベント・機能向上の支援	264,399,238
4	おおた商い観光展の開催	16,830,196
5	空き店舗を活用した活性化支援	225,503
施策2-3-3 ビジネスがしやすいまち大田区をつくります		
1	創業支援	14,115,482
2	ネットワーク形成支援	2,962,000

事業名		決算額（円）
施策2-3-4 大田区の観光を世界に発信します		
1	訪日外国人等受入環境整備	116,395,797
2	大田区の産業を活かした観光事業の推進	11,902,146
3	地域・事業者と連携したにぎわい創出	36,883,444
4	シティセールス・MICEの推進	239,973
5	インバウンド誘致の推進	3,488,329

（基本目標3「地域力・環境・区政体制」領域）

事業名		決算額（円）
基本目標3 地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち		
個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します		
施策3-1-1 地域力の土台づくりを進めます		
1	NPO・区民活動フォーラムの開催	254,710
2	区民活動コーディネーター養成講座	352,624
3	地域協働協力員の派遣	1,138,310
4	災害ボランティアの育成・支援	1,026,000
5	区民活動情報サイトの整備・活用	2,524,641
6	おおた地域力発見倶楽部の発行	6,387
施策3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます		
1	協働推進講師派遣事業	250,840
2	地域力応援基金助成事業	24,112,872
3	地域活性化事業への支援	14,896,518
4	自治会・町会会館の整備助成	16,237,519
5	18色の特色ある地域づくりの推進	10,867,188
6	地域力推進会議・地区委員会の充実	990,551
施策3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくります		
1	地域による子どもの見守りの推進	694,865
2	多文化共生推進センター事業の充実	16,500,459
3	外国人のための日本語教室の充実	6,036,838
4	身近な暮らし情報の発信	4,192,447
5	消費者支援の取り組みの充実	848,518
施策3-1-4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます		
1	新しい地域文化活動への支援	737,183
2	文化振興プランの改定	130,000
施策3-1-5 地域力を活かし、災害に強いまちづくりを進めます		
1	地域防災活動の支援	133,223,240
2	災害時相互支援体制の整備	2,214,410
3	学校避難所の防災活動拠点への機能拡充	24,138,576
4	地域のつながりを築く防災訓練	7,113,081
5	災害時における動物保護活動	560,358
6	防災情報基盤の整備	113,891,915
7	災害用非常食糧の確保及び備蓄物品の充実	119,142,047
施策3-1-6 地域力を活かし、防犯に強いまちづくりを進めます		
1	地域防犯活動の支援	22,975,000
2	高齢者の犯罪被害防止対策	2,759,424
3	少年の非行・被害防止対策	210,600
4	公共的空間の安全対策	41,514,314

事業名		決算額(円)
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です		
施策3-2-1 地球環境をみんなで守り未来へ引き継ぎます		
1	省エネルギー型行動様式(生活様式)への転換	642,801
2	再生可能エネルギーの導入拡大	27,065,700
3	大田区地球温暖化対策地域協議会との連携	1,215,166
施策3-2-2 水と緑を感じるまちをつくりま		
1	呑川水質浄化対策の推進	120,286,716
施策3-2-3 ごみのない循環のまちをつくりま		
1	ごみ減量・3R推進のPRの充実	5,285,343
2	徹底した分別によるリサイクルの推進	1,252,879,672
3	有用金属の資源化の取り組み	12,012,146
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます		
施策3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくりま		
1	職員能力の強化	16,090,959
2	政策立案・調査機能の強化	12,854,243
3	大田区公共施設整備計画の推進	3,636,807,665
4	大田区公共施設再配置方針の策定	10,193,163
施策3-3-2 透明性が高く、区民の多様な意見を活かす区役所をつくりま		
1	区政情報発信の充実	211,316,298
2	区民の新たな区政参画制度の拡充	4,800
施策3-3-3 地域力を支える区役所をつくりま		
1	特別出張所の改築	126,392,687

(2) 普通会計決算

(大田区) 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		717,082人		60.66 ^{km²}		11,821人				717,082人		28.4.1		715,156人			
22年		693,373人		59.46 ^{km²}		11,661人				693,373人		27.4.1		709,907人			

区	分	平成27年度	平成26年度	増減率	区	分	平成27年度	平成26年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	254,261,532	251,467,086	1.1	基準財政需要額		148,994,713	140,562,298
歳出総額	B	241,618,051	239,607,142	0.8	基準財政収入額		79,687,408	71,559,307
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	12,643,481	11,859,944	6.6	標準財政規模		160,750,609	152,039,902
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,064,305	1,204,630	71.4	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	10,579,176	10,655,314	△0.7	財政力指数		0.52	0.51
単年度収支	F	△76,138	△3,953,629		実質収支比率		6.6%	7.0%
積立金	G	81,478	58,847	38.5	經常収支比率		79.7%	82.2%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		31,324,887	35,706,019
積立金取崩し額	I	0	2,256,327	皆減	債務負担行為額		22,901,915	20,137,478
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	5,340	△6,151,109					

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	平成27年度	平成26年度	区	分	平成27年度	平成26年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△1.7 % 〔 25.0 % 〕	△1.2 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区	分	28.4.1			27.4.1			積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額	千円						
普通会計	一般職員	4,018	316,318	136	4,072	317,247	26年度末現在高	積立額	53,208,202	12,196,649	40,184,825	105,589,676	
	うち技能労務	530	306,427	0	591	304,558							
	教育公務員	8	330,263	0	8	424,013							
	臨時職員	0	—	0	0	—							
	小計	4,026	316,346	136	4,080	317,457							
その他の会計		157	269,654	6	140	322,290	27年度	取崩額	0	500,000	46,007	546,007	
調整額		0	0	3	3								
合計		4,183	314,593	142	4,220	317,617	27年度末現在高		58,617,337	11,719,073	46,233,779	116,570,189	

(注1) 臨時財政対策債発行可能額は、算出方法の見直しにより、平成25年度から、特別区においては皆減となっている。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	71,569,584	28.1	1.4	人 件 費	42,173,458	17.5	△ 1.0	38,971,697	38,338,314	23.0
地 方 譲 与 税	1,961,035	0.8	11.9	うち職員給	28,240,678	11.7	△ 1.3	25,920,111	25,920,092	15.6
利 子 割 交 付 金	951,018	0.4	△ 14.4	うち退職金	3,928,461	1.6	△ 2.5	3,928,461	3,305,448	2.0
配 当 割 交 付 金	1,140,578	0.4	△ 18.5	扶 助 費	82,748,265	34.2	6.6	34,643,285	34,213,886	20.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,121,466	0.4	△ 4.6	公 債 費	5,387,322	2.2	△ 24.7	5,249,663	5,249,663	3.2
地 方 消 費 税 交 付 金	17,020,372	6.7	71.8	元 利 償 還 金	5,387,322	2.2	△ 24.7	5,249,663	5,249,663	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	445,623	0.2	40.8	義 務 的 経 費 計	130,309,045	53.9	2.3	78,864,645	77,801,863	46.7
地 方 特 例 交 付 金	351,417	0.1	△ 5.6	物 件 費	36,042,458	14.9	3.4	29,405,399	28,601,400	17.2
財 政 調 整 交 付 金	71,553,722	28.1	0.3	維 持 補 修 費	3,527,745	1.5	15.4	2,920,803	2,920,803	1.8
普通交付金	69,307,305	27.3	0.4	補 助 費 等	13,020,816	5.4	△ 8.2	10,687,468	8,271,079	5.0
特別交付金	2,246,417	0.9	△ 3.3	積 立 金	6,198,860	2.6	△ 29.0	6,029,244		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,353	0.0	3.2	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	166,186,168	65.4	5.2	貸 付 金	2,006,325	0.8	6.1	1,435,767	340,742	0.2
分 担 金 ・ 負 担 金	2,635,953	1.0	4.3	繰 出 金	24,304,962	10.1	6.1	21,379,652	14,767,650	8.9
使 用 料	6,984,569	2.7	0.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	1,116,464	0.4	0.2	そ の 他 経 費 計	85,101,166	35.2	△ 0.6	71,858,333	54,901,674	33.0
国 庫 支 出 金	46,722,432	18.4	2.5	普 通 建 設 事 業 費	26,207,840	10.8	△ 1.4	15,745,995		
都 支 出 金	16,613,700	6.5	10.4	補 助 事 業 費	9,051,036	3.7	32.2	2,007,394		
財 産 収 入	459,703	0.2	2.0	単 独 事 業 費	17,156,804	7.1	△ 13.0	13,738,601		
寄 附 金	49,965	0.0	△ 40.9	うち人件費	1,120,699	0.5	9.0	1,060,401		
繰 入 金	896,126	0.4	△ 88.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	6,532,287	2.6	△ 12.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	5,664,165	2.2	24.7	投 資 的 経 費 計	26,207,840	10.8	△ 1.4	15,745,995		
地 方 債	400,000	0.2	△ 77.8							
特 定 財 源 計	88,075,364	34.6	△ 5.7							
合 計	254,261,532	100.0	1.1	合 計	241,618,051	100.0	0.8	166,468,973		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%		
議 会 費	1,139,214	0.5	10.8	1,139,203	0.7	特 別 区 民 税	65,927,793	92.1	1.7		
総 務 費	26,910,062	11.1	△ 5.2	23,900,515	14.4	軽 自 動 車 税	233,943	0.3	1.1		
民 生 費	133,799,977	55.4	3.5	78,467,433	47.1	特 別 区 た ば こ 税	5,393,590	7.5	△ 2.2		
衛 生 費	16,502,890	6.8	△ 1.2	14,631,955	8.8	鉱 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	126,430	0.1	0.5	63,935	0.0	入 湯 税	14,258	0.0	△ 0.8		
農 林 水 産 業 費	17,350	0.0	△ 23.6	10,306	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	4,253,968	1.8	23.2	3,138,711	1.9	合 計	71,569,584	100.0	1.4		
土 木 費	29,368,004	12.2	6.1	18,039,695	10.8	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,480,669	0.6	△ 9.4	950,810	0.6	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	43.0	合 計 (%)	96.6
教 育 費	22,631,670	9.4	△ 6.3	20,876,252	12.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	5,387,817	2.2	△ 24.7	5,250,158	3.2	区 民 健 康 保 険	歳入 85,607,788	15.1	繰 入 繰 出 額	10,365,642	
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	事 業 会 計	歳出 84,283,728	15.8		0	
合 計	241,618,051	100.0	0.8	166,468,973	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入 9,158,657	4.3		1,439,823	
						事 業 会 計	歳出 9,040,394	4.4		106,862	
						介 護 保 険 事 業	歳入 48,567,165	3.7		7,113,389	
						(保 険 事 業)	歳出 47,527,949	2.6		198,619	
						介 護 保 険 事 業	歳入 —	—		—	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—		—	
						公 営 企 業 会 計	歳入 139,459	△ 24.9		139,459	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 139,459	△ 24.9		0	
						公 営 企 業 会 計	歳入 114,379	6.0		0	
						(駐 車 場)	歳出 114,379	6.0		44,638	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

□財政の状況（普通会計）

財政の状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額(A)	223,055,576	221,635,103	226,512,310	231,126,704	220,781,603	231,390,397	230,149,914	239,317,864	251,467,086	254,261,532
一般財源	157,015,499	161,843,984	155,355,239	144,200,208	138,930,412	139,992,549	144,718,633	150,389,458	158,022,437	166,186,168
特定財源	66,040,077	59,791,119	71,157,071	86,926,496	81,851,191	91,397,848	85,431,281	88,928,406	93,444,649	88,075,364
歳出総額(B)	214,758,113	210,025,777	205,559,634	216,930,283	217,897,038	226,402,170	219,820,346	224,512,381	239,607,142	241,618,051
義務的経費	114,583,300	112,354,610	106,956,865	110,665,159	121,747,558	125,627,108	125,254,772	123,547,679	127,402,913	130,309,045
投資的経費	28,426,967	17,832,087	18,362,013	21,149,524	20,070,495	26,091,412	20,851,827	23,214,598	26,575,020	26,207,840
その他経費	71,747,846	79,839,080	80,240,756	85,115,600	76,078,985	74,683,650	73,713,747	77,750,104	85,629,209	85,101,166
形式収支 (A)-(B)=(C)	8,297,463	11,609,326	20,952,676	14,196,421	2,884,565	4,988,227	10,329,568	14,805,483	11,859,944	12,643,481
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	2,296	3,539	9,260,425	304,366	1,014,202	257,665	1,402,246	196,540	1,204,630	2,064,305
実質収支 (C)-(D)=(E)	8,295,167	11,605,787	11,692,251	13,892,055	1,870,363	4,730,562	8,927,322	14,608,943	10,655,314	10,579,176
基準財政需要額	139,353,269	147,572,372	144,795,574	135,003,955	126,817,314	128,449,103	131,438,499	134,506,717	140,562,298	148,994,713
基準財政収入額	72,626,594	74,923,671	77,345,114	78,104,586	69,550,094	69,036,644	67,534,414	68,138,922	71,559,307	79,687,408
標準財政規模	151,244,148	160,208,487	168,256,788	164,388,198	154,857,001	148,130,774	146,898,933	145,759,594	152,039,902	160,750,609
単年度収支	1,061,519	3,310,620	86,464	2,199,804	△ 12,021,692	2,860,199	4,196,760	5,681,621	△ 3,953,629	△ 76,138
実質単年度収支	4,135,995	8,549,319	2,890,228	△ 3,171,278	△ 14,830,485	1,102,423	3,254,540	4,742,416	△ 6,151,109	5,340
実質収支比率	5.5	6.8	6.9	8.5	1.2	3.2	6.1	10.0	7.0	6.6
財政力指数	0.53	0.52	0.52	0.54	0.55	0.56	0.53	0.52	0.51	0.52
経常収支比率	74.3	72.3	75.0	81.7	88.4	88.8	85.8	83.3	82.2	79.7
公債費比率	9.8	6.4	5.4	5.4	5.7	5.7	5.4	5.3	4.7	3.3
公債費負担比率	11.0	8.1	5.0	5.5	5.7	6.3	5.1	4.7	4.0	2.9
区債残高	78,208,236	66,689,377	59,577,442	54,683,628	49,005,682	45,157,470	42,958,773	40,337,350	35,706,019	31,324,887
公債費 (性質別)	19,151,434	14,310,627	9,204,506	8,983,751	9,014,784	9,670,613	8,104,118	7,755,622	7,152,463	5,387,322
区債発行額	2,377,000	855,000	700,000	2,820,000	2,179,000	4,765,000	4,985,000	4,305,000	1,800,000	400,000
債務負担行為額	12,524,751	7,395,427	16,381,184	25,211,256	23,330,989	18,849,371	24,217,734	24,872,592	20,137,478	22,901,915
財政基金現在高	25,763,942	31,903,303	40,509,029	40,984,073	45,121,463	43,155,745	44,578,815	48,101,926	53,208,202	58,617,337
減債基金現在高	15,350,673	14,704,424	14,790,489	14,923,997	15,004,006	13,943,617	13,684,405	13,768,911	12,196,649	11,719,073

口累年表（普通会計）

歳入決算状況 歳出性質別決算状況 歳出目的別決算状況（普通会計）

歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	157,015,499	70.4	161,843,984	73.0	155,355,239	68.6	144,200,208	62.4	138,930,412	62.9	一般
特 別 区 税	68,011,849	30.5	71,227,468	32.1	72,394,162	32.0	72,195,701	31.2	66,579,982	30.2	区税
特 別 区 交 付 金	67,865,186	30.4	75,494,523	34.1	69,068,738	30.5	58,709,566	25.4	59,296,925	26.9	特交
地 方 譲 与 税	5,067,051	2.3	2,106,815	1.0	1,963,034	0.9	1,904,664	0.8	1,905,845	0.9	譲与
利 子 割 交 付 金	1,114,447	0.5	1,554,464	0.7	1,258,187	0.6	981,612	0.4	981,116	0.4	利子
配 当 割 交 付 金	661,318	0.3	765,975	0.3	366,690	0.2	297,462	0.1	369,984	0.2	配当
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	595,192	0.3	532,342	0.2	128,212	0.1	126,671	0.1	113,817	0.1	株式
地 方 消 費 税 交 付 金	8,071,383	3.6	7,916,180	3.6	7,447,199	3.3	7,931,022	3.4	7,917,398	3.6	地消
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,503,768	0.7	1,320,219	0.6	1,205,495	0.5	580,635	0.3	651,337	0.3	自取
地 方 特 例 交 付 金	4,009,340	1.8	813,502	0.4	1,424,028	0.6	1,374,168	0.6	1,020,399	0.5	地特
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	115,965	0.0	112,496	0.1	99,494	0.0	98,707	0.0	93,609	0.0	交通
特 定 財 源	66,040,077	29.6	59,791,119	27.0	71,157,071	31.4	86,926,496	37.6	81,851,191	37.1	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,391,114	1.1	2,406,642	1.1	2,270,982	1.0	2,185,964	0.9	2,241,309	1.0	分担
使 用 料 及 び 手 数 料	7,292,558	3.3	7,726,417	3.5	7,689,990	3.4	7,591,421	3.3	7,894,436	3.6	使手
財 産 収 入	800,602	0.4	979,646	0.4	2,172,783	1.0	1,222,322	0.5	706,002	0.3	財産
寄 附 金	34,262	0.0	67,058	0.0	26,724	0.0	13,238	0.0	32,121	0.0	寄附
諸 収 入	5,259,052	2.3	5,300,504	2.4	4,519,272	2.0	4,033,635	1.7	4,647,376	2.1	諸収
繰 入 金	5,524,672	2.5	2,482,575	1.1	3,582,646	1.6	10,373,866	4.5	7,427,138	3.4	繰入
繰 越 金	3,698,695	1.6	4,149,879	1.9	5,806,432	2.6	15,106,550	6.5	7,250,393	3.3	繰越
国 庫 支 出 金	25,288,463	11.3	25,817,910	11.6	34,238,870	15.1	31,625,008	13.7	36,755,754	16.6	国庫
都 支 出 金	13,373,659	6.0	10,005,488	4.5	10,149,372	4.5	11,954,492	5.2	12,717,662	5.8	都支
地 方 債	2,377,000	1.1	855,000	0.4	700,000	0.3	2,820,000	1.2	2,179,000	1.0	地債
歳 入 合 計	223,055,576	100.0	221,635,103	100.0	226,512,310	100.0	231,126,704	100.0	220,781,603	100.0	合計

歳出性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	114,583,300	53.4	112,354,610	53.5	106,956,865	52.0	110,665,159	51.0	121,747,558	55.9	義務
人 件 費	48,219,155	22.5	48,302,541	23.0	46,248,663	22.5	45,814,310	21.1	45,668,100	21.0	人件
扶 助 費	47,212,711	22.0	49,741,442	23.7	51,503,696	25.1	55,867,098	25.8	67,064,674	30.8	扶助
公 債 費	19,151,434	8.9	14,310,627	6.8	9,204,506	4.5	8,983,751	4.1	9,014,784	4.1	公債
投 資 的 経 費	28,426,967	13.2	17,832,087	8.5	18,362,013	8.9	21,149,524	9.7	20,070,495	9.2	投資
普 通 建 設 事 業 費	28,426,967	13.2	17,832,087	8.5	18,362,013	8.9	21,149,524	9.7	20,070,495	9.2	普建
補 助 事 業 費	5,276,222	2.5	3,846,022	1.8	1,529,656	0.7	3,230,804	1.5	2,885,226	1.3	補助
単 独 事 業 費	23,150,745	10.7	13,986,065	6.7	16,832,357	8.2	17,918,720	8.3	17,185,269	7.9	単独
そ の 他 経 費	71,747,846	33.4	79,839,080	38.0	80,240,756	39.0	85,115,600	39.2	76,078,985	34.9	其他
物 件 費	24,871,862	11.6	27,048,274	12.9	27,594,839	13.4	30,935,242	14.3	32,025,859	14.7	物件
維 持 補 修 費	2,786,739	1.3	2,985,788	1.4	3,371,706	1.6	3,507,145	1.6	3,111,321	1.4	維持
補 助 費 等	10,141,427	4.7	11,252,119	5.4	11,107,358	5.4	22,370,885	10.3	12,750,346	5.9	補助
積 立 金	13,473,847	6.3	16,191,433	7.7	19,197,698	9.3	3,594,086	1.7	456,825	0.2	積立
投 資 ・ 出 資 金	-	-	-	-	26,000	0.0	-	-	-	-	投資
貸 付 金	1,389,663	0.6	704,011	0.3	618,014	0.3	3,786,934	1.7	5,359,660	2.5	貸付
繰 出 金	19,084,308	8.9	21,657,455	10.3	18,325,141	8.9	20,921,308	9.6	22,374,974	10.3	繰出
歳 出 合 計	214,758,113	100.0	210,025,777	100.0	205,559,634	100.0	216,930,283	100.0	217,897,038	100.0	合計

歳出目的別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	925,294	0.4	960,137	0.5	953,484	0.5	927,872	0.4	948,540	0.4	議会
総 務 費	33,265,531	15.5	27,534,833	13.1	31,222,691	15.2	36,795,714	17.0	25,262,507	11.6	総務
民 生 費	91,192,314	42.5	95,796,003	45.6	93,438,393	45.5	99,918,653	46.1	115,630,117	53.1	民生
衛 生 費	15,245,024	7.1	16,002,707	7.6	16,331,036	7.9	16,774,170	7.7	16,946,310	7.8	衛生
労 働 費	92,931	0.0	77,100	0.0	74,807	0.0	303,970	0.1	149,243	0.1	労働
農 林 水 産 業 費	15,013	0.0	14,341	0.0	16,265	0.0	21,626	0.0	23,712	0.0	農林
商 工 費	2,684,959	1.3	3,791,112	1.8	2,640,924	1.3	3,433,990	1.6	3,071,292	1.4	商工
土 木 費	27,380,295	12.8	26,682,924	12.7	28,023,545	13.6	26,334,049	12.1	24,579,650	11.3	土木
消 防 費	933,822	0.4	641,890	0.3	645,836	0.3	692,400	0.3	1,072,668	0.5	消防
教 育 費	23,859,232	11.1	24,205,226	11.5	23,006,777	11.2	22,739,370	10.5	21,188,376	9.7	教育
公 債 費	19,163,698	8.9	14,319,504	6.8	9,205,876	4.5	8,988,469	4.1	9,024,623	4.1	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	214,758,113	100.0	210,025,777	100.0	205,559,634	100.0	216,930,283	100.0	217,897,038	100.0	合計

歳入決算状況(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	139,992,549	60.5	144,718,633	62.9	150,389,458	62.8	158,022,437	62.8	166,186,168	65.4	一般
特 別 区 税	65,810,988	28.4	66,849,218	29.0	67,949,947	28.4	70,592,144	28.1	71,569,584	28.1	区税
特 別 区 交 付 金	61,004,531	26.4	65,430,244	28.4	68,717,340	28.7	71,327,210	28.4	71,553,722	28.1	特交
地 方 譲 与 税	1,822,510	0.8	1,798,663	0.8	1,777,262	0.7	1,752,354	0.7	1,961,035	0.8	譲与
利 子 割 交 付 金	916,021	0.4	877,240	0.4	1,108,497	0.5	1,110,696	0.4	951,018	0.4	利子
配 当 割 交 付 金	408,239	0.2	442,699	0.2	752,316	0.3	1,399,306	0.6	1,140,578	0.4	配当
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,880	0.0	113,384	0.0	978,467	0.4	1,175,623	0.5	1,121,466	0.4	株式
地 方 消 費 税 交 付 金	7,998,134	3.5	8,042,867	3.5	7,974,319	3.3	9,907,006	3.9	17,020,372	6.7	地消
自 動 車 取 得 税 交 付 金	562,407	0.2	634,533	0.3	616,826	0.3	316,563	0.1	445,623	0.2	自取
地 方 特 例 交 付 金	1,287,804	0.6	441,192	0.2	432,534	0.2	372,406	0.1	351,417	0.1	地特
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	91,035	0.0	88,593	0.0	81,950	0.0	69,129	0.0	71,353	0.0	交通
特 定 財 源	91,397,848	39.5	85,431,281	37.1	88,928,406	37.2	93,444,649	37.2	88,075,364	34.6	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,239,866	1.0	2,313,778	1.0	2,388,741	1.0	2,527,298	1.0	2,635,953	1.0	分担
使 用 料 及 び 手 数 料	7,807,130	3.4	7,845,241	3.4	7,999,689	3.3	8,078,730	3.2	8,101,033	3.2	使手
財 産 収 入	1,718,142	0.7	1,209,398	0.5	651,012	0.3	450,653	0.2	459,703	0.2	財産
寄 附 金	104,168	0.0	47,209	0.0	22,775	0.0	84,537	0.0	49,965	0.0	寄附
諸 収 入	6,063,196	2.6	4,685,467	2.0	5,752,383	2.4	4,543,652	1.8	5,664,165	2.2	諸収
繰 入 金	12,210,042	5.3	5,066,468	2.2	3,456,038	1.4	7,831,732	3.1	896,126	0.4	繰入
繰 越 金	1,949,383	0.8	2,622,945	1.1	5,865,907	2.5	7,501,011	3.0	6,532,287	2.6	繰越
国 庫 支 出 金	41,555,414	18.0	42,790,652	18.6	43,349,120	18.1	45,574,008	18.1	46,722,432	18.4	国庫
都 支 出 金	12,985,507	5.6	13,865,123	6.0	15,137,741	6.3	15,053,028	6.0	16,613,700	6.5	都支
地 方 債	4,765,000	2.1	4,985,000	2.2	4,305,000	1.8	1,800,000	0.7	400,000	0.2	地債
歳 入 合 計	231,390,397	100.0	230,149,914	100.0	239,317,864	100.0	251,467,086	100.0	254,261,532	100.0	合計

歳出性質別決算状況(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	125,627,108	55.5	125,254,772	57.0	123,547,679	55.0	127,402,913	53.2	130,309,045	53.9	義務
人 件 費	44,391,145	19.6	43,726,940	19.9	41,956,133	18.7	42,606,118	17.8	42,173,458	17.5	人件
扶 助 費	71,565,350	31.6	73,423,714	33.4	73,835,924	32.9	77,644,332	32.4	82,748,265	34.2	扶助
公 債 費	9,670,613	4.3	8,104,118	3.7	7,755,622	3.5	7,152,463	3.0	5,387,322	2.2	公債
投 資 的 経 費	26,091,412	11.5	20,851,827	9.5	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	投資
普 通 建 設 事 業 費	26,091,412	11.5	20,851,827	9.5	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	普建
補 助 事 業 費	3,457,460	1.5	8,940,723	4.1	8,049,354	3.6	6,845,799	2.9	9,051,036	3.7	補助
単 独 事 業 費	22,633,952	10.0	11,911,104	5.4	15,165,244	6.8	19,729,221	8.2	17,156,804	7.1	単独
そ の 他 経 費	74,683,650	33.0	73,713,747	33.5	77,750,104	34.6	85,629,209	35.7	85,101,166	35.2	その他
物 件 費	30,585,489	13.5	30,826,575	14.0	32,314,303	14.4	34,873,457	14.6	36,042,458	14.9	物件
維 持 補 修 費	4,007,661	1.8	2,948,902	1.3	3,068,960	1.4	3,057,766	1.3	3,527,745	1.5	維持
補 助 費 等	12,679,420	5.6	13,233,555	6.0	14,077,695	6.3	14,181,641	5.9	13,020,816	5.4	補助
積 立 金	282,317	0.1	2,731,414	1.2	4,696,950	2.1	8,725,591	3.6	6,198,860	2.6	積立
投 資 ・ 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	投資
貸 付 金	2,149,363	0.9	1,674,190	0.8	2,285,334	1.0	1,890,827	0.8	2,006,325	0.8	貸付
繰 出 金	24,979,400	11.0	22,299,111	10.1	21,306,862	9.5	22,899,927	9.6	24,304,962	10.1	繰出
歳 出 合 計	226,402,170	100.0	219,820,346	100.0	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	合計

歳出目的別決算状況(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	1,203,629	0.5	1,098,628	0.5	1,053,164	0.5	1,027,762	0.4	1,139,214	0.5	議会
総 務 費	24,669,906	10.9	23,157,485	10.5	24,785,166	11.0	28,398,552	11.9	26,910,062	11.1	総務
民 生 費	121,534,581	53.7	119,428,931	54.3	121,060,945	53.9	129,271,089	54.0	133,799,977	55.4	民生
衛 生 費	16,925,484	7.5	16,409,444	7.5	16,263,044	7.2	16,701,014	7.0	16,502,890	6.8	衛生
労 働 費	208,435	0.1	135,481	0.1	124,460	0.1	125,784	0.1	126,430	0.1	労働
農 林 水 産 業 費	19,272	0.0	23,853	0.0	18,863	0.0	22,699	0.0	17,350	0.0	農林
商 工 費	3,203,965	1.4	3,289,559	1.5	3,358,107	1.5	3,453,587	1.4	4,253,968	1.8	商工
土 木 費	23,150,013	10.2	25,631,003	11.7	27,966,737	12.5	27,667,519	11.5	29,368,004	12.2	土木
消 防 費	1,327,838	0.6	1,841,048	0.8	1,490,126	0.7	1,633,680	0.7	1,480,669	0.6	消防
教 育 費	24,484,076	10.8	20,692,982	9.4	20,635,471	9.2	24,152,313	10.1	22,631,670	9.4	教育
公 債 費	9,674,971	4.3	8,111,932	3.7	7,756,298	3.5	7,153,143	3.0	5,387,817	2.2	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	226,402,170	100.0	219,820,346	100.0	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	合計

(3) 財務書類

□ 普通会計財務書類

会計方針（貸借対照表関係）

会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
[会計方針]	
1 対象範囲等	<p>各財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省から示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。普通会計とは、総務省の定めた全国の統一基準による標準的な会計として、すべての地方公共団体の財政状況を比較分析できるよう再構成した統計上、観念上の会計です。大田区では、一般会計で経理している介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差し引いたものとなります。</p> <p>数値は、原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、退職手当引当金などの一部の数値は、対象年度の歳入歳出決算書などを用いて算出しています。</p>
2 基準日	<p>平成 28 年 3 月 31 日時点を基準とし、平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで（出納整理期間）の出納は基準日までに終了したものとして処理しています。</p>
3 資産・負債項目等の認識	<p>原則的に入金・出金のときに取引を認識する現金主義を基本とし、期末のみ出納整理期間内の出納も年度内の取引として取り込む修正現金主義によっており、引当金・減価償却等発生主義会計で採用される項目も含めています。</p>
4 固定性配列法の適用	<p>資産及び負債の項目の配列は、固定項目、流動項目の順に配列する固定性配列法を適用しています。</p>
5 一年基準の適用	<p>流動、固定の区分は、一年基準を適用し、基準日の翌日から 1 年以内に期限の到来する資産と負債を流動項目に区分しています。</p>
6 有形固定資産	<p>有形固定資産は、取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務に分類、計上しています。普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額は、区が所有する資産ではありませんので、有形固定資産として計上していません。</p>
7 減価償却	<p>土地以外の有形固定資産は、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は別表のとおりです。</p> <p>（別表「耐用年数表」）</p>
8 売却可能資産	<p>売却可能資産は、普通財産のうち売却する予定である資産について、売却可能価格を算出し計上しています。</p>

9 未収金・長期延滞債権・回収不能見込額

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の収入未済額は、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損額を控除した額）を未収金または長期延滞債権として計上しています。そのうち、回収不能見込額は、原則として過去5年間の不納欠損実績率の平均により算出しています。

10 退職手当引当金の計上基準

当年度末において在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、年度末の要支給額を見積み、計上しています。

（別表）耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

計上の内容と基準（行政コスト計算書関係）

会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
[計上の基準]	
1 人件費	人件費は、給料、諸手当、共済費など職員を雇用することによって発生する行政コストのうち、退職手当などに係る一部の行政コストを除いたものを計上しています。
2 退職手当引当金繰入等	退職手当引当金繰入等は、職員等の退職にかかる行政コストのうち、当年度に負担すべき行政コストとして、当年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除し、当年度退職手当を加算した額を計上しています。退職手当は職員等によって提供された労働の対価として支払われる給与の後払いの性格を有するものと考えられるため、退職手当に関する費用は支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたり費用計上していくこととなります。退職手当引当金の当年度末計上額から前年度末計上額を控除することで、当年度中の退職手当引当金の純増額が算定されます。しかし当年度退職手当支給分だけ前年度退職手当引当金を使用され、減少しているため、さらに当該額を加算することで当年度の退職手当引当金繰入等の額を算定することができます。
3 賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額は、翌年度に支給される賞与（期末手当・勤勉手当）のうち、当年度に負担すべき行政コストとして、翌年度支給の6月期賞与のうち、当年度に発生したと見込まれる金額を計上します。賞与は職員等によって提供された労働の対価として支払われる給与の追加払い的な性格を有するものと考えられるため、賞与に関する費用は支給時に全額計上するのではなく、当年度に負担すべき額を見積み、費用計上することとなります。
4 物件費	物件費は、職員旅費や備品購入費、委託料など、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の区が支出する消費的性質の経費を計上しています。
5 維持補修費	維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等として、当年度に発生した経費を計上しています。資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるものがある場合には、費用ではなく資産として計上されます。
6 減価償却費	減価償却費は、土地等を除く固定資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の資産価値の減少額として、固定資産の取得価額を耐用年数で除した金額で計上しています。減価償却の開始は取得した年度の翌年度からとなります。
7 社会保障給付	社会保障給付は、社会保障制度の一環として区が各種法令に基づいて実施する給付や、単独で行っている各種扶助に係る経費を計上しています。

<p>8 補助金等</p> <p>補助金等は、他の地方公共団体や国、法人等に対して特定の目的のために交付する無償の現金的給付を計上しています。ただし、公共資産整備を目的とした補助金等は含めません。</p>
<p>9 他会計等への支出額</p> <p>他会計等への支出額は、区の普通会計から他会計に対して支出される繰出金等の無償の支出を計上しています。</p>
<p>10 他団体への公共資産整備補助金等</p> <p>他団体への公共資産整備補助金等は、他団体における公共資産整備のために支出された補助金等を計上しています。</p>
<p>11 支払利息</p> <p>支払利息は、地方債利子償還額などに係る利息の発生額を計上しています。</p>
<p>12 回収不能見込計上額</p> <p>回収不能見込計上額は、区が保有する債権のうち、当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し、当年度不納欠損額を加えた額を計上しています。</p>
<p>13 使用料・手数料</p> <p>使用料・手数料は、当年度の使用料・手数料の額に、前年度からの使用料・手数料に係る長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上しています。</p> <p>使用料・手数料は行政サービスの対価、すなわち受益者負担の額です。行政コスト計算書では、行政コストと直接対応する経常収益がどれだけあるかを把握することを目的としていますので、収入額だけではなく、当年度の行政サービス等に対応する金額として、収入未済を含めて計上します。</p>
<p>14 分担金・負担金・寄附金</p> <p>分担金・負担金は、区が特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業によって利益を受ける者から徴収するものです。寄附金は、区が寄附者から無償で受け取る金銭です。当年度の分担金・負担金・寄附金の額に、前年度からの分担金・負担金・寄附金に係る長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上しています。計上の考え方は、使用料・手数料と同様です。</p>

計上の内容と基準（純資産変動計算書関係）

会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
[計上の基準]	
1 一般財源	行政サービスの対価ではなく行政コストと直接の対応関係がない、地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源を計上しています。地方税は、発生主義により計上するため、当年度の地方税額に収入未済額の増減についての調整を行った上、計上しています。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入、特別区交付金に係る歳入決算額を計上しています。
2 補助金等受入	行政サービスの対価ではなく行政コストと直接の対応関係がない、国庫支出金及び都支出金のうち公共資産等整備に係るものを「公共資産等整備国庫補助金等」に、それ以外を「その他一般財源等」に計上しています。
3 臨時損益	公共資産の売却など臨時的な純資産増減要因を計上しています。
4 科目振替	純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、期首残高から期末残高までの1年間の純資産の内訳科目ごとの増減をあらわしているため、純資産総額に変動が無い場合でも、公共資産整備や貸付金・出資金等、減価償却、地方債償還に伴う財源の振替などの純資産の内訳科目間の増減を計上する必要があります。

計上の内容と基準（資金収支計算書関係）

会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
[計上の基準]	
1 経常的収支の部	支出は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他支出を、収入は、地方税、地方交付税、国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入を計上しています。
2 公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充当した特定財源を計上しています。
3 投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、公共資産売却による収入などを計上しています。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	29,311,750
①生活インフラ・国土保全	287,034,379	(2) 長期未払金	
②教育	167,069,646	①物件の購入等	0
③福祉	71,338,464	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,250,781	③その他	0
⑤産業振興	14,514,800	長期未払金計	0
⑥消防	2,476,653	(3) 退職手当引当金	29,442,283
⑦総務	60,386,968	(4) 損失補償等引当金	24,641
有形固定資産計	606,071,691	固定負債合計	58,778,674
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	606,071,691	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,735,929
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	950,526	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,088,798
投資及び出資金計	950,526	(5) 賞与引当金	1,607,510
(2) 貸付金	10,710,159	流動負債合計	11,432,237
(3) 基金等		負債合計	70,210,911
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	46,233,779	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	49,269,843
④その他定額運用基金	5,550,000	2 公共資産等整備一般財源等	597,826,200
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	43,379,923
基金等計	51,783,779	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	4,501,760	純資産合計	690,475,966
(5) 回収不能見込額	△ 330,842		
投資等合計	67,615,382	負債・純資産合計	760,686,877
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	58,617,337		
②減債基金	14,441,865		
③歳計現金	12,643,481		
現金預金計	85,702,683		
(2) 未収金			
①地方税	799,672		
②その他	524,631		
③回収不能見込額	△ 27,182		
未収金計	1,297,121		
流動資産合計	86,999,804		
資 産 合 計	760,686,877		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	92,682,921 千円
②教育	221,123 千円
③福祉	9,471,430 千円
④環境衛生	766,439 千円
⑤産業振興	2,199,127 千円
⑥消防	1,919,888 千円
⑦総務	344,884 千円
計	107,605,812 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	30,506,407 千円
②地方債	3,044,106 千円
③一般財源等	74,055,299 千円
計	107,605,812 千円
①物件の購入等	13,685,125 千円
②債務保証又は損失補償	60,377 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	9,216,790 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	78,206,308 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	34,454,002 千円	34,454,002 千円	
債務負担行為支出予定額	5,838,658 千円	0 千円	5,838,658 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,323,693 千円		2,323,693 千円
退職手当負担見込額	35,582,649 千円	35,582,649 千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,306 千円	24641 千円	△ 17,335 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	260,222,679 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	121,158,837 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	139,063,842 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 182,016,371 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は330,885,546千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は303,791,974千円です。

行政コスト計算書
〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	37,644,933	16.7%	3,661,800	4,076,902	16,548,504	4,521,327	529,981	221,481	7,078,198	1,006,740			0
(2)退職手当引当金繰入等	988,950	0.4%	94,924	83,133	435,897	131,218	14,445	6,141	188,884	4,508			0
(3)賞与引当金繰入額	1,607,510	0.7%	139,829	166,847	721,984	197,754	22,950	9,729	304,656	43,961			0
1 小計	40,211,393	17.8%	3,896,353	4,326,882	17,706,385	4,850,299	567,376	237,351	7,571,538	1,055,209			0
(1)物件費	36,042,458	16.0%	6,059,048	9,552,824	4,193,764	7,501,453	1,013,517	380,546	7,252,515	88,296			495
(2)維持補修費	3,527,745	1.6%	1,788,137	884,105	368,601	16,571	18,048	64,828	387,455	0			
(3)減価償却費	13,532,640	6.0%	3,620,423	4,563,316	2,211,521	198,728	902,107	111,755	1,924,790				
2 小計	53,102,843	23.5%	11,467,608	15,000,245	6,773,886	7,716,752	1,933,672	557,129	9,564,760	88,296			495
(1)社会保障給付	82,748,265	36.7%		995,107	80,566,149	1,187,009							
(2)補助金等	13,020,816	5.8%	244,024	2,932,915	3,334,297	2,921,188	2,209,847	130,486	1,243,054	5,005			0
(3)他会計等への支出額	24,304,962	10.8%	0	0	24,304,962	0	0	0	0				0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	11,302,433	5.0%	8,754,142	232	1,697,451	18,703	168,945	625,569	37,391				0
3 小計	131,376,476	58.2%	8,998,166	3,928,254	109,902,859	4,126,900	2,378,792	756,055	1,280,445	5,005			0
(1)支払利息	606,190	0.3%								606,190			
(2)回収不能見込計上額	292,553	0.1%									292,553		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
4 小計	898,743	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	606,190	292,553		0
経常行政コスト a	225,589,455		24,362,127	23,265,381	134,383,130	16,693,951	4,879,840	1,550,535	18,416,743	1,148,510	606,190	292,553	495
(構成比率)			10.8%	10.3%	59.6%	7.4%	2.2%	0.7%	8.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	8,085,567		1,552,221	243,095	1,874,304	546,829	482,223	0	741,998	0	0		2,654,897
2 分担金・負担金・寄附金	2,655,823		319,630	0	1,223,409	1,086,300	0	0	6,859	0	0		19,625
経常収益合計	10,751,390		1,871,851	243,095	3,097,713	1,633,129	482,223	0	748,857	0	0		2,674,522
d/a	4.8%		7.7%	1.0%	2.3%	9.8%	9.9%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)経常行政コスト a-d	214,838,065		22,490,276	23,012,286	131,285,417	15,060,822	4,397,617	1,550,535	17,667,886	1,148,510	606,190	292,553	495
一般財源 控除額													△ 2,674,522

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	672,539,166	48,075,033	589,408,736	35,055,397	0
純経常行政コスト	△ 214,838,065			△ 214,838,065	
一般財源					
地方税	71,163,409			71,163,409	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	98,221,990			98,221,990	
補助金等受入	63,336,132	2,538,358		60,797,774	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	60,637			60,637	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 7,306			△ 7,306	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,993,512	△ 10,993,512	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			8,923,449	△ 8,923,449	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,244,623	4,244,623.00	
減価償却による財源増		△ 1,343,548	△ 12,189,092	13,532,640	
地方債償還等に伴う財源振替			4,934,215	△ 4,934,215	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	3		3		
期末純資産残高	690,475,966	49,269,843	597,826,200	43,379,923	0

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	43,146,995
物件費	36,042,458
社会保障給付	82,748,265
補助金等	13,020,816
支払利息	606,190
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	24,193,769
その他支出	3,527,745
支出合計	203,286,238
地方税	71,569,584
地方交付税	0
国県補助金等	55,063,433
使用料・手数料	7,963,374
分担金・負担金・寄附金	2,655,578
諸収入	2,174,346
地方債発行額	0
基金取崩額	546,007
その他収入	95,219,921
収入合計	235,192,243
経常的収支額	31,906,005

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,931,870
公共資産整備補助金等支出	11,302,433
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	25,234,303
国県補助金等	8,272,699
地方債発行額	400,000
基金取崩額	0
その他収入	614,439
収入合計	9,287,138
公共資産整備収支額	△ 15,947,165

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,006,325
基金積立額	12,393,253
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	111,193
地方債償還額	6,577,596
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	21,088,367
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,881,952
基金取崩額	2,663,200
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	60,637
その他収入	307,275
収入合計	5,913,064
投資・財務的収支額	△ 15,175,303

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	783,537
期首歳計現金残高	11,859,944
期末歳計現金残高	12,643,481

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		250,392,445	千円
地方債発行額	△	400,000	
財政調整基金等取崩額	△	3,163,200	
支出総額	△	249,608,908	
地方債元利償還額		7,183,786	
財政調整基金等積立額		6,298,295	
基礎的財政収支		10,702,418	千円

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				簿価 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	197,162,849	167,755,057	77,883,527	3,620,423	89,871,530	287,034,379	0	
道路	7,047,713	78,336,847	36,624,557	1,597,135	41,712,290	48,760,003		
橋りょう	935,429	10,767,719	2,214,318	174,277	8,553,401	9,488,830		
河川	159,420	1,267,660	493,103	25,870	774,557	933,977		
砂防	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	162,458,129	56,410,467	27,307,156	1,255,896	29,103,311	191,561,440	0	
街路	23,668,262	11,183,446	1,540,649	216,279	9,642,797	33,311,059		
都市下水路	0	40,666	6,099	2,033	34,567	34,567		
区画整理	3,949,515	9,799,404	4,051,503	217,485	5,747,901	9,697,416		
公園	134,323,270	34,861,469	21,183,423	820,099	13,678,046	148,001,316		
その他	517,082	525,482	525,482	0	0	517,082		
住宅	15,597,866	11,683,960	4,835,615	291,195	6,848,345	22,446,211		
空港	0	222,958	147,650	8,910	75,308	75,308		
その他	10,964,292	9,065,446	6,261,128	267,140	2,804,318	13,768,610		
教育	42,736,872	229,508,836	105,176,062	4,563,316	124,332,774	167,069,646	0	
小学校	13,866,810	111,201,550	51,941,872	2,197,254	59,259,678	73,126,488		
中学校	20,608,595	67,663,257	32,261,071	1,318,789	35,402,186	56,010,781		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	0	1,029,875	659,193	20,597	370,682	370,682		
特殊学校	1,608	183,257	65,523	3,665	117,734	119,342		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	6,537,220	11,047,469	5,764,369	215,953	5,283,100	11,820,320		
その他	1,722,639	40,757,835	14,484,034	807,058	26,273,801	27,996,440		
福祉	51,419,659	73,876,067	53,957,262	2,211,521	19,918,805	71,338,464	0	
保育所	8,094,264	15,534,518	8,548,526	322,643	6,985,992	15,080,256		
その他	43,325,395	58,341,549	45,408,736	1,888,878	12,932,813	56,258,208		
環境衛生	1,400,621	5,981,223	4,131,063	198,728	1,850,160	3,250,781	0	
清掃	117,410	2,759,584	1,397,221	97,395	1,362,363	1,479,773	0	
ごみ処理	0	396,845	168,453	15,716	228,392	228,392		
し尿処理	0	933,322	863,990	27,208	69,332	69,332		
その他	117,410	1,429,417	364,778	54,471	1,064,639	1,182,049		
保健衛生	51,584	423,397	358,491	6,041	64,906	116,490		
その他	1,231,627	2,798,242	2,375,351	95,292	422,891	1,654,518		
産業振興	8,098,772	25,690,237	19,274,209	902,107	6,416,028	14,514,800	0	
労働	38,664	355,801	352,937	8,138	2,864	41,528		
農林水産業	1,178	13,065	13,065	0	0	1,178	0	
造林	0	0	0	0	0	0		
林道	0	0	0	0	0	0		
治山	0	0	0	0	0	0		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	1,178	13,065	13,065	0	0	1,178		
商工	8,058,930	25,321,371	18,908,207	893,969	6,413,164	14,472,094	0	
国立公園等	0	0	0	0	0	0		
観光	0	0	0	0	0	0		
その他	8,058,930	25,321,371	18,908,207	893,969	6,413,164	14,472,094		
消防(警察)	978,194	4,708,518	3,210,059	111,755	1,498,459	2,476,653	0	
庁舎	0	1,294,278	147,117	25,886	1,147,161	1,147,161		
その他	978,194	3,414,240	3,062,942	85,869	351,298	1,329,492		
総務	29,088,579	71,458,181	40,159,792	1,924,790	31,298,389	60,386,968	0	
庁舎等	14,121,453	32,290,540	12,036,481	627,768	20,254,059	34,375,512		
その他	14,967,126	39,167,641	28,123,311	1,297,022	11,044,330	26,011,456		
合計	330,885,546	578,978,119	303,791,974	13,532,640	275,186,145	606,071,691	0	

投資及び出資金明細表（平成27年度）

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
大田区土地開発公社	10,000	100.0%	60,254	60,254	0	10,000
(公財)大田区産業振興協会	530,000	100.0%	738,077	738,077	0	530,000
(公財)大田区文化振興協会	220,000	66.7%	470,384	313,746	0	220,000
(公財)大田区体育協会	100,000	50.0%	220,118	110,059	0	100,000
(株)大田まちづくり公社	8,500	56.7%	91,389	51,818	0	8,500
連結対象団体(小計)	868,500	—	1,580,222	1,273,954	0	868,500
(公財)東京しごと財団	5,000	1.0%	571,490	5,715	0	5,000
(公財)東京都農林水産振興財団	2,545	0.2%	5,907,211	11,814	0	2,545
(一)財道路管理センター	5,547	1.1%	1,787,642	19,664	0	5,547
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0.5%	3,235,481	16,177	0	15,217
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	0.3%	2,725,058	8,175	0	1,530
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	1.7%	3,155,489	53,643	0	22,000
(株)ジェイコム大田	2,487	0.9%	2,325,819	20,467	0	30,000
アロマスクエア(株)	1,700	17.0%	59,088	10,045	0	1,700
地方公共団体金融機構	26,000	0.2%	216,187,000	432,374	0	26,000
連結対象団体以外(小計)	82,026	—	235,954,278	578,075	0	109,539
合計	950,526	—	237,534,500	1,852,029	0	978,039

基金等明細表（平成27年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【投資等】						
羽田空港対策積立基金	16,766,567	448,351			17,214,918	17,214,918
郷土博物館資料取得積立基金	28,117	752			28,869	28,869
公共施設整備資金積立基金	26,100,113	551,667			26,651,780	26,651,780
自転車等駐車場整備資金積立基金	55,971	1,046			57,017	57,017
福祉事業積立基金	55,320	1,326			56,646	56,646
地域力応援基金	163,427	5,050			168,477	168,477
新空港線整備資金積立基金	1,954,985	48,990			2,003,975	2,003,975
給付型奨学金積立基金(末吉育英基金)	50,523	1,574			52,097	52,097
投資等(計)	45,175,023	1,058,756			46,233,779	46,233,779
【流動資産】						
財政基金	57,124,808	1,492,529			58,617,337	58,617,337
減債基金	14,031,092	410,773			14,441,865	14,441,865
流動資産(計)	71,155,900	1,903,302			73,059,202	73,059,202

□連結財務書類

会計方針

会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
[会計方針]		
1 連結範囲 普通会計、公営企業会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社及び第三セクター等を連結対象としています。		
区分	名称	財務書類上の表記
普通会計	普通会計	普通会計
公営企業会計	介護サービス事業	介護サービス
	駐車場整備事業	駐車場
公営事業会計	国民健康保険事業会計	国民健康保険
	後期高齢者医療会計	後期高齢者医療
	介護保険事業会計（保険事業勘定）	保険事業勘定
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事厚生事務組合
	東京二十三区清掃一部事務組合	清掃一部事務組合
	特別区競馬組合	競馬組合
	東京都後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療広域連合
	臨海部広域斎場組合	臨海斎場組合
地方三公社	大田区土地開発公社	土地開発公社
第三セクター等	(公財) 大田区文化振興協会	大田区文化振興協会
	(公財) 大田区産業振興協会	大田区産業振興協会
	(公財) 大田区体育協会	大田区体育協会
	株式会社大田まちづくり公社	大田まちづくり公社
一部事務組合・広域連合は、当年度の各区経費負担割合等に応じた比例連結の考え方を採用しています。また、第三セクター等は、出資比率 50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率 25%以上の法人のうち、法人の業務運営に対して実質的な立場を確保している場合には連結対象とすることとなっています。		
2 連結相殺消去 連結の対象となる会計及び法人間で行われている、以下の内部取引は相殺消去します。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資・資本の残高 ・貸付金・借入金等の債権債務の残高 ・補助金支出・補助金収入、委託料支出・委託料収入の取引高 ・会計間の繰入・繰出の取引高 		
3 その他の修正 普通会計における財政調整基金、減債基金、歳計現金を資金とするなど一部の科目について連結上の調整を行っているほか、出納整理期間がある会計（普通会計など）と連結対象との間における出納整理期間中の取引引きは、原則として入出金を取り込んでいます。		

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	305,383,287	①普通会計地方債	29,311,750
②教育	167,069,646	②公営事業地方債	302,870
③福祉	71,665,518	地方公共団体計	29,614,620
④環境衛生	49,328,856	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,519,269	①一部事務組合・広域連合地方債	2,700,833
⑥消防	2,476,653	②地方三公社長期借入金	1,059,130
⑦総務	60,453,831	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	159,053	関係団体計	3,759,963
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,240
有形固定資産計	671,056,113	(4) 引当金	30,864,536
(2) 無形固定資産	38,793	(うち退職手当等引当金)	30,839,895
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	24,641
公共資産合計	671,094,906	(5) その他	6,539,893
		固定負債合計	70,784,252
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	663,032	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	7,345,590	①地方公共団体	4,839,382
(3) 基金等	55,750,508	②関係団体	1,337,431
(4) 長期延滞債権	7,714,351	翌年度償還予定額計	6,176,813
(5) その他	36,643	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	13
(6) 回収不能見込額	△ 1,308,169	(3) 未払金	658,945
投資等合計	70,201,955	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,128,038
		(5) 賞与引当金	1,709,698
3 流動資産		(6) その他	127,021
(1) 資金	93,772,642	流動負債合計	13,800,528
(2) 未収金	4,167,569		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	84,584,780
(4) その他	298,723		
(5) 回収不能見込額	△ 853,193	[純資産の部]	
流動資産合計	97,385,741		
		純資産合計	754,097,909
4 繰延勘定	88		
資産合計	838,682,689	負債及び純資産合計	838,682,689

連結貸借対照表内訳表（その1）

(単位：千円)

	普通会計										公営事業会計				地方公共団体		(合計) A+B+C	(相対消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	A			B			C			D			E						
	介護サービス	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	保険事業(勘定)	その他	(小計) C	E										
【資産の部】																			
1. 公共資産																			
(1) 有形固定資産	287,034,379	0	6,279,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	293,313,458	0	293,313,458		
①生活インフラ・国土保全	167,069,646	0	6,279,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167,069,646	0	167,069,646		
②教育	71,338,464	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,338,464	0	71,338,464			
③福祉	3,250,781	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,250,781	0	3,250,781			
④環境衛生	14,514,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,514,800	0	14,514,800			
⑤産業振興	2,476,653	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,476,653	0	2,476,653			
⑥消防	60,386,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,386,968	0	60,386,968			
⑦総務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
有形固定資産計	606,071,691	0	6,279,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	612,350,770	0	612,350,770		
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共資産合計	606,071,691	0	6,279,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	612,350,770	0	612,350,770		
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金	950,526	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	950,526	0	950,526		
(2) 貸付金	10,710,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,710,159	0	10,710,159			
(3) 基金等	51,783,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,783,779	0	51,783,779			
(4) 長期延滞債権	4,801,760	2,335	2,335	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,684,139	0	7,684,139			
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(6) 回収不能引当金	△ 330,842	△ 77	△ 77	△ 858,357	△ 20,383	△ 84,684	2,033,093	△ 91,373	△ 9,701,133	△ 1,301,032	0	0	0	△ 1,301,032	0	△ 1,301,032			
投資等合計	67,615,392	2,258	2,258	1,958,008	84,684	2,033,093	4,075,877	△ 1,301,032	71,933,427	0	0	0	0	71,933,427	0	71,933,427			
3. 流動資産																			
(1) 現金	85,792,693	0	0	1,324,060	118,263	1,039,216	2,481,539	88,184,222	0	0	0	0	0	88,184,222	0	88,184,222			
(2) 未収金	1,297,121	0	0	2,378,588	116,838	270,569	2,765,959	4,053,116	0	0	0	0	0	4,053,116	0	4,053,116			
(3) 受取用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 回収不能引当金	0	0	0	△ 729,053	△ 22,667	△ 101,433	△ 853,159	△ 853,159	0	0	0	0	0	△ 853,159	0	△ 853,159			
流動資産合計	86,999,804	0	0	2,973,586	212,434	1,208,346	4,394,379	91,394,179	0	0	0	0	0	91,394,179	0	91,394,179			
4. 繰延税金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資産合計	760,686,877	2,258	6,279,079	6,281,337	4,931,602	297,118	3,241,441	8,470,161	775,438,375	0	0	0	0	775,438,375	0	775,438,375			
【負債の部】																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
②公営事業地方債	302,870	0	302,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	302,870	0	302,870			
地方公共団体計	302,870	0	302,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	302,870	0	302,870			
(2) 関係団体																			
①一般事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金																			
(4) 引当金	29,466,924	0	0	420,473	169,508	461,597	1,051,568	30,518,492	0	0	0	0	0	30,518,492	0	30,518,492			
(うち 退職手当引当金)	29,442,283	0	0	420,473	169,508	461,597	1,051,568	30,493,851	0	0	0	0	0	30,493,851	0	30,493,851			
(うち その他の引当金)	24,641	0	0	0	0	0	0	24,641	0	0	0	0	0	24,641	0	24,641			
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(うち 赤字引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
固定負債合計	59,778,674	302,870	302,870	420,473	169,508	461,597	1,051,568	60,133,112	0	0	0	0	0	60,133,112	0	60,133,112			
2. 流動負債																			
(1) 翌年度繰越引当金																			
①地方公共団体	4,335,929	0	0	103,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,839,382	0	4,839,382		
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度繰越引当金計	4,335,929	0	0	103,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,839,382	0	4,839,382		
(2) 短期借入金 (翌年度繰上費用金を含む)																			
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	5,088,798	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,088,798	0	5,088,798			
(5) 買掛引当金	1,607,510	0	0	17,487	8,206	20,693	46,362	1,653,872	0	0	0	0	0	1,653,872	0	1,653,872			
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(うち 赤字引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
流動負債合計	11,632,237	103,453	103,453	17,487	8,206	20,693	46,362	11,582,052	0	0	0	0	0	11,582,052	0	11,582,052			
負債合計	70,210,911	406,323	406,323	437,960	177,714	482,296	1,097,930	71,715,164	0	0	0	0	0	71,715,164	0	71,715,164			
【純資産の部】																			
純資産合計	690,475,966	△ 404,065	6,279,079	5,875,014	4,493,642	119,404	2,799,185	7,372,231	703,723,211	0	0	0	0	703,723,211	0	703,723,211			
負債及び純資産合計	760,686,877	2,258	6,279,079	6,281,337	4,931,602	297,118	3,241,441	8,470,161	775,438,375	0	0	0	0	775,438,375	0	775,438,375			

連結貸借対照表内訳表 (その2)

【資産の部】	一部事務組合・広域連合					地方三公社				第三セクター等				(連結合計) E+F+G+H+I+J	純計 (E+F+G+H+I+J)
	特別区人事衛生 事務組合	清瀬一部事務組 合	鶴見組合	後期高齢者医療 広域連合	臨海整備組合	(合計) F	土地開発公社	大田区文化振興 協会	大田区産業振興 協会	大田区体育協会	大田まちづくり 公社	(合計) I	(相殺消去等)		
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	5,556,072	0	0	0	6,513,757	0	0	0	305,383,287
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167,069,646
③福祉	319,004	0	0	8,050	0	327,054	0	0	0	0	0	0	0	0	71,665,518
④環境衛生	42,120,441	0	0	3,957,634	0	46,078,075	0	0	0	0	0	0	0	0	49,328,856
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	4,469	0	4,469	0	0	0	14,519,269
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,476,653
⑦総務	49,975	0	1,868	0	0	51,843	0	15,020	0	0	15,020	0	0	0	60,453,831
⑧収益事業	0	0	159,053	0	0	159,053	0	0	0	0	0	0	0	0	159,053
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	388,979	42,120,441	159,053	9,918	3,957,634	46,616,025	5,556,072	15,020	4,469	6,513,757	6,533,246	671,056,113	0	0	671,056,113
(2) 無形固定資産	142	11,664	0	26,967	0	38,793	0	0	0	0	0	38,793	0	0	38,793
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	389,121	42,132,105	159,053	36,905	3,957,634	46,654,818	5,556,072	15,020	4,469	6,513,757	6,533,246	671,094,906	0	0	671,094,906
2. 投資簿															
(1) 投資及び出資金	0	0	519,996	0	0	519,996	0	30,996	20	29,994	61,010	1,531,532	0	0	682,022
(2) 貸付金	164,431	0	0	487,118	60,032	711,581	50,000	418,600	720,632	0	1,339,292	10,101,199	0	0	7,594,566
(3) 貸付金準備	0	0	0	5,946	0	5,946	0	0	0	0	0	7,746,443	0	0	55,450,569
(4) 貸付金引当金	24,957	0	0	0	0	24,957	20,000	0	0	0	10,390	0	0	0	7,746,443
(5) 貸付金引当金準備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 貸付金引当金引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 貸付金引当金引当金準備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 貸付金引当金引当金引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資簿合計	164,431	0	519,996	493,063	60,032	1,260,030	70,000	448,696	720,727	29,994	1,410,767	74,435,024	0	0	1,309,169
3. 流動資産															
(1) 現金	41,695	2,632,388	519,731	1,688,563	54,194	5,136,571	15,944	136,245	347,096	83,480	599,647	93,936,384	163,742	0	93,172,642
(2) 未収金	1,682	7,895	76,873	7,384	0	93,834	0	9,003	1,219	5,242	15,760	4,172,810	0	0	4,167,569
(3) 膨張用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	13,659	108,209	172,882	0	0	294,550	0	835	3,001	37	3,873	288,723	0	0	298,723
(5) 回収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	57,002	2,748,682	769,486	1,695,957	54,194	5,525,321	15,944	146,083	351,316	88,759	619,280	97,554,724	168,883	0	97,885,741
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	590,561	44,904,888	1,448,623	2,425,925	4,071,860	53,441,657	5,642,016	610,789	1,076,512	6,632,510	8,563,293	843,084,741	0	0	838,882,690
【負債の部】															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体	183,040	2,271,496	0	0	246,297	2,700,833	3,392,438	0	0	0	0	2,700,833	0	0	2,700,833
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等借入金	183,040	2,271,496	0	0	246,297	2,700,833	3,392,438	0	0	0	0	2,700,833	0	0	2,700,833
(3) 長期未払金	0	0	220	5,020	0	5,240	0	0	0	0	0	5,240	0	0	5,240
(4) 引当金	48,914	256,133	22,860	176	0	328,083	180	4,273	13,508	0	17,781	30,864,536	0	0	30,864,536
(うち退職手当引当金)	48,914	256,133	22,860	176	0	328,083	180	4,273	13,508	0	17,781	30,839,895	0	0	30,839,895
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,641	0	0	24,641
(5) その他	0	0	5,236	0	0	5,236	20,000	0	900	6,513,757	6,514,657	6,539,893	0	0	6,539,893
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	231,954	2,527,629	28,316	5,196	246,297	3,039,922	3,412,618	4,273	14,408	6,513,757	6,532,438	73,117,560	0	0	70,784,252
2. 流動負債															
(1) 要請債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地方公共団体	11,192	238,516	0	0	213,307	463,015	1,905,527	0	0	0	0	4,839,382	0	0	4,839,382
①関係団体	11,192	238,516	0	0	213,307	463,015	1,905,527	0	0	0	0	2,368,092	0	0	2,368,092
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	23,966	327,954	165,287	6,695	214,787	738,689	2,169,144	136,102	324,027	23,994	510,887	15,000,772	0	0	13,000,528
負債合計	255,920	2,855,583	193,603	11,891	461,084	3,778,611	5,581,762	140,375	338,435	6,541,121	7,043,325	88,118,332	0	0	84,584,790
【純資産の部】															
純資産合計	334,641	42,048,505	1,255,020	2,414,034	3,610,776	49,662,976	60,254	470,394	738,077	91,389	1,519,988	754,966,409	0	0	754,997,909
負債及び純資産合計	590,561	44,904,888	1,448,623	2,425,925	4,071,860	53,441,657	5,642,016	610,789	1,076,512	6,632,510	8,563,293	843,084,741	0	0	838,882,690

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	40,197,680	9.9%	3,715,316	4,108,565	17,731,185	5,342,784	773,811	221,481	7,297,666	1,006,872			0
(2)退職手当等引当金繰入等	953,537	0.2%	94,984	83,219	396,032	158,708	17,035	6,141	192,905	4,513			0
(3)賞与引当金繰入額	1,708,339	0.4%	139,629	166,847	771,394	234,471	32,066	9,729	310,242	43,961			0
小計	42,859,556	10.6%	3,949,929	4,358,631	18,898,611	5,735,963	822,912	237,351	7,800,813	1,055,346			0
(1)物件費	40,777,989	10.1%	5,965,452	9,562,017	6,892,468	9,074,951	1,448,685	380,546	7,364,967	88,408			495
(2)維持補修費	4,822,885	1.2%	1,788,147	893,523	374,764	1,230,439	51,293	64,828	419,891	0			0
(3)減価償却費	15,392,857	3.8%	4,085,518	4,563,316	2,237,142	1,564,502	902,543	111,755	1,928,081	0			0
小計	60,993,731	15.1%	11,839,117	15,018,856	9,504,374	11,869,892	2,402,521	557,129	9,712,939	88,408			495
(1)社会保障給付	241,106,582	59.5%	0	995,107	238,924,466	1,187,009	0	0	0	0			0
(2)補助金等	42,805,932	10.5%	330,186	2,906,339	36,046,509	278,700	1,885,169	130,486	1,023,538	5,005			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	11,334,799	2.8%	8,754,142	232	1,697,451	51,069	168,945	625,569	37,391	0			0
小計	295,047,313	72.8%	9,084,328	3,901,678	276,668,426	1,516,778	2,054,114	756,055	1,060,929	5,005			0
(1)支払利息	655,069	0.2%									655,069		0
(2)回収不能見込計上額	2,029,870	0.5%									2,029,870		0
(3)その他行政コスト	3,458,738	0.9%	149,648	3,027	3,234,038	20,431	51,405	0	189	0			0
小計	6,143,677	1.5%	149,648	3,027	3,234,038	20,431	51,405	0	189	0	655,069	2,029,870	0
経常行政コスト a	405,044,277		25,023,022	23,282,192	308,305,449	19,143,064	5,330,952	1,550,535	18,574,870	1,148,759	655,069	2,029,870	495
(構成比率)			6.2%	5.7%	76.1%	4.7%	1.3%	0.4%	4.6%	0.3%	0.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保険料	4 事業収益	5 その他特定行政サービス収入	6 他会計補助金等	経常収益	b/a	(差引)純経常行政コスト a-b	一般財源振替額
1 使用料・手数料	9,440,299						9,440,299			0
2 分担金・負担金・寄附金	81,728,654						81,728,654			0
3 保険料	37,500,145						37,500,145			0
4 事業収益	1,639,452						1,639,452			0
5 その他特定行政サービス収入	114,420						114,420			0
6 他会計補助金等	0						0			0
経常収益	130,422,970						130,422,970			0
b/a	32.2%						32.2%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	274,621,307						274,621,307			△ 3,040,939

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	736,314,048
純経常行政コスト	△ 274,621,307
一般財源	
地方税	71,163,409
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	98,378,744
補助金等受入	123,215,910
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	60,547
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 7,306
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 406,136
期末純資産残高	754,097,909

連結純資産変動計算書内訳表（その1）

	地方公共団体										純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計		公営企業会計				その他					(合計) A+B+C D
	A	(小計) B	公営企業会計		その他		(小計) C	D				
			介護サービス	駐車場	国民健康保険	後期高齢者医療			保険事業勘定			
期首純資産残高	672,539,166	6,046,639	6,552,082	5,182,996	93,519	1,500,332	6,836,847	685,422,652	0	685,422,652		
繰越常行政コスト	△ 214,838,065	△ 171,625	△ 273,003	△ 19,409,839	25,885	△ 15,769,599	△ 35,153,553	△ 250,163,243	350,119	△ 249,813,124		
一般財源	71,163,409	0	0	0	0	0	0	71,163,409	0	71,163,409		
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方交付税	98,221,990	0	0	0	0	0	0	98,221,990	△ 350,119	97,871,871		
その他行政コスト充当財源	63,336,132	0	0	18,720,485	0	16,968,452	35,688,937	99,025,069	0	99,025,069		
補助金等受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
災害復旧事業費	60,637	0	0	0	0	0	0	60,637	0	60,637		
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業純損失	△ 7,306	0	0	0	0	0	0	△ 7,306	0	△ 7,306		
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3		
期末純資産残高	690,475,966	△ 404,065	6,279,079	4,493,642	119,404	2,759,185	7,372,231	703,723,211	0	703,723,211		

連結純資産変動計算書内訳表（その2）

	地方公共団体										純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	普通会計		公営企業会計				その他					(合計) I E+F+G+H+I
	A	(小計) B	公営企業会計		その他		(小計) C	D				
			介護サービス	駐車場	国民健康保険	後期高齢者医療			保険事業勘定			
期首純資産残高	304,009	3,477,725	2,882,463	60,237	60,237	469,080	737,648	219,501	85,356	737,182,548	△ 868,500	
繰越常行政コスト	△ 73,676	△ 24,333,918	△ 24,333,918	17	17	1,304	429	617	6,033	△ 274,621,307	0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方交付税	8,066	0	0	0	0	0	0	0	0	8,066	0	
その他行政コスト充当財源	90,651	0	23,879,072	0	0	0	0	0	0	123,215,910	0	
補助金等受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧事業費	△ 90	0	0	0	0	0	0	0	0	60,547	0	
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,306	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償受贈資産受入	5,591	△ 112,332	△ 13,629	0	0	0	0	0	0	△ 406,136	0	
その他	334,641	1,255,020	2,414,034	60,254	60,254	470,384	738,077	220,118	91,388	754,966,409	△ 868,500	
期末純資産残高	42,048,505	3,610,776	49,662,976	60,254	60,254	470,384	738,077	220,118	91,388	754,966,409	△ 868,500	

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	45,985,686
物件費	40,793,282
社会保障給付	241,106,583
補助金等	42,628,728
支払利息	655,068
その他支出	10,173,009
支出合計	381,342,356
地方税	71,569,584
地方交付税	0
国県補助金等	114,740,061
使用料・手数料	9,308,760
分担金・負担金・寄附金	81,729,166
保険料	36,256,342
事業収入	1,724,452
諸収入	2,515,962
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	435,508
その他収入	94,877,942
収入合計	413,157,777
経常的収支額	31,815,421
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,274,122
公共資産整備補助金等支出	11,334,799
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	616,383
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	825
その他支出	0
支出合計	23,226,129
国県補助金等	8,475,849
地方債発行額	716,335
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	561,476
収入合計	9,753,660
公共資産整備収支額	△ 13,472,469
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	910,276
基金積立額	7,367,474
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,413,839
長期借入金返済額	2,626,857
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	5,916
支出合計	18,324,362
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,923,568
基金取崩額	30,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	1,528,001
公共資産等売却収入	34,215
収益事業純収入	108,512
その他収入	315,936
収入合計	3,940,232
投資・財務的収支額	△ 14,384,130
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,958,822
期首資金残高	89,827,357
経費負担割合変更に伴う差額	△ 13,537
期末資金残高	93,772,642

(4) 平成 29 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針

28 企財発第 10162 号
平成 28 年 7 月 28 日

部長
会計管理者
教育委員会事務局教育総務部長
選挙管理委員会事務局長
監査事務局
議会事務局

様

副区長 遠藤 久
副区長 幸田 昭一

平成 29 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について(通知)

1 日本経済の現状と見通し

我が国の経済は、消費者マインドや企業収益改善に足踏みがみられるが、緩やかな回復が続いている。

景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国の EU 離脱等による世界経済への影響についても十分留意する必要がある。

2 区を取り巻く状況

これまで区は、大田区基本構想に掲げる将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」の実現に向け、「おおた未来プラン 10 年（後期）」における 36 の施策ごとに掲げた「5 年後のめざす姿」の達成に向けて、力強く施策・事業を推進してきたところである。

一方で、少子高齢化の対応やライフスタイルの多様化により、区民ニーズは刻々と変化している。また、子どもや青少年の総合的な支援、熊本地震を踏まえた災害への備え、オリンピック・パラリンピック開催を契機とした「スポーツ健康都市」「国際都市おおた」の取組みの推進、外国人来訪者数の増加など幅広い分野での社会的変化に早急に対応していかなければならない。

さらに、新空港線や羽田空港跡地の整備といった長期的な重要課題については、その具現化に向けて力強く前進させる重要な局面にある。

これらの課題に的確に対応するためには「おおた未来プラン 10 年（後期）」はもとより、「大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、今後策定予定の「(仮称) 大田区アクションプラン」の下、着実に歩みを進めなければならない。

3 区財政の状況と財政運営の基本的な考え方

平成 27 年度決算における経常収支比率は、79.7%（速報値）と、前年度に対し 2.4 ポイント改善し、引き続き区財政の健全性を確保している。

平成 29 年度の収支見通しであるが、歳入は、今後の経済状況等を勘案すると特別区民税の見通しは不透明であり、特別区交付金が法人住民税の一部国税化の影響を受けることから、一般財源の大幅な増は期待できない状況にある。また、歳出は、待機児童・若者対策や高齢化社会に対応するための社会保障関係経費や公共施設の維持・更新経費の増が見込まれる。

一方で、中長期の財政見通しについては、少子高齢化の一層の進行や、老朽化した公共施設の更新時期が集中することなど、引き続き多くの圧迫要因を抱えていることから、各年度において、歳出に対して歳入が不足する事態が見込まれる。このような状況の下、将来にわたって財政の健全性と、状況の変化に対応できる柔軟な財政運営を確保するには、中長期の収支不足の圧縮が重要である。

平成 29 年度は、このような認識に立ち、目下の喫緊の課題解決とともに、新たな財源の確保、地域経済の成長の牽引、将来を見据え、区民目線に立った事業の見直しや再構築を行うことによる「選択と集中」を強化する必要がある。

4 予算編成の基本方針

(1) 平成 29 年度予算編成の位置づけ及び取り組むべき重点課題

平成 29 年度は、「おおた未来プラン 10 年（後期）」に掲げる目標達成に向け、着実に事業を推進するとともに、「(仮称) 大田区アクションプラン」に基づく新たな取り組みを開始する重要な年となる。そのため、平成 29 年度の予算編成においては、「暮らしてよし、訪れてよし、地域力あふれる 国際都市おおた」の実現に向けた取組を進めるとともに、さらなる未来に向け、力強い一歩を踏み出すために、次の重点課題に特に優先的に取り組むこと。

平成 29 年度予算編成の重点課題

- 未来を拓く子どもたちや若者の成長を支える取り組み
- 誰もが健康で、いきいきと活躍できるまちづくり
- 災害に強く、安全で安心な生活基盤の確立
- 地域の資源と強みを活かし、国際都市おおたの成長を牽引する取り組み

(2) 新規要求事業等の財源捻出

限りある財源を効果的・効率的に配分し、高度化・複雑化する区民ニーズに応えていくためには、これまで以上に「選択と集中」の視点が重要である。そのため、新規・レベルアップ事業の財源については、その必要性、緊急性、費用対効果や後年度負担等を検討の上、既存の事業見直しによって捻出することを原則とすること。

(3) 重要事業区長ヒアリングの予算への反映

重要事業区長ヒアリングにおける指示、確認された事項を予算に十分反映させること。

(4) 行政評価と予算の連動

「大田区行政評価に関する基本方針」に基づく行政評価の仕組みの中で、施策単位の実績と成果の分析を踏まえて、各事業の再構築を行い、「めざす姿」の実現に向けた行政資源の「選択と集中」を図ること。

(5) 部間連携の強化

各部は、区民目線に立ち、所管する部のみの立場に捉われることなく大田区全体を視野に入れた上で、必要な部間連携に努め、行政資源の有効活用を図ること。

その際、総合調整機能を持つ企画経営部は、各部事業の円滑な推進に向けた調整に努めること。

(6) 「(仮称) 大田区アクションプラン」との整合

「おおた未来プラン 10 年 (後期)」策定時点との環境変化を踏まえ、今後策定する予定である「(仮称) 大田区アクションプラン」との整合についても十分配慮した事業構築を行うこと。

(7) マネジメント機能を発揮した予算編成

上記(1)から(6)を実施するにあたって、本方針を職員に周知徹底するとともに別途示される通知に基づき予算編成をすること。

また、予算の編成にあたっては、各部長が、部の経営責任者として、自らの所管事項はもとより、その周辺状況も十分に把握した上で、適切な経営判断の下、予算編成作業を進めること。

(8) 予算編成過程の公表

区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要と査定内容等を公表する。

5 組織・職員定数の基本方針

(1) 簡素で効率的な組織整備

「おおた未来プラン 10 年 (後期)」の推進と区長の政策意思の具現化に向け、効果的な施策展開を図ることができる簡素でわかりやすい組織整備を行うこと。

また、「新大田区経営改革推進プラン」に基づき、行政需要の変化への柔軟かつ機動的な対応に加え、行政運営の安定性や継続性の確保の観点から、組織再編の必要性と実施時期を適切に判断すること。

(2) 「選択と集中」に基づく効果的な人員配置

「大田区職員定数基本計画（平成 29 年度～平成 33 年度）」に掲げる方針を踏まえ、事務事業の見直しを徹底し、効果的・効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めること。

算定にあたっては、「大田区行政評価に関する基本方針」に基づく評価・分析を反映した、「選択と集中」による所要人員算定を行うこと。

(3) 事務事業の見直し

事務事業の再構築にあたっては、法令等に基づき必置義務として行う事業か、区の裁量・任意（政策判断）で行う事業かを峻別し、優先順位を明らかにした上で必要性を再検証すること。

(4) 外部化の再検証

民間活力の活用にあたっては、導入後も継続して効果検証を行い、導入効果が一定の水準を満たしているか確認すること。なお、既存の手法において十分な効果が期待できない、または費用が増大する事態が予想される場合は、他の手法も含め再検討すること。

また、業務の外部化を検証する際には、人件費の縮減分と委託料や指定管理料、補助金の増加分等を比較し、一連のトータルコストを把握したうえで最適な手法を選択すること。

(5) 組織の活性化に繋がる再任用・再雇用職員の活用

再任用職員については、これまで培ってきた知識・経験・能力等を最大限に発揮するとともに、それらを定年前職員に継承し、組織全体のスキルアップに繋がる効果的な活用に努めること。

また、再雇用職員については、担うべき業務の定型度や外部化の可否等の要素を精査したうえで業務内容を設定し、再雇用職員の蓄積した経験が区の施策推進に寄与するような活用に努めること。

(6) 適切な非常勤職員の設置及び臨時職員の活用

非常勤職員の活用については、原則として以下の場合とし、その必要性については区として判断すること。

- ・ 専門的な知識、技術、経験等を要する職務内容で、外部委託等になじまない、または外部委託等と比較して、より効果的、効率的な事業執行が可能な場合。
- ・ 上述に準じた職務内容で、恒常的であるが短時間勤務による対応で可能な場合。

なお、「効果的、効率的」の判断は、各部局における執行体制及び非常勤職員が担う業務量等を総合的に勘案して行うものとする。

臨時職員の活用については、業務の繁忙期における必要性を十分に見極めた上で計画的に行うこと。